

第 20 期 決算公告

2026 年 6 月 10 日



新潟県長岡市中之島1993番地17

株式会社原 信

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	21,898,204	流動負債	18,736,626
現金及び預金	13,404,925	買掛金	8,956,526
売掛金	3,452,380	契約負債	371,301
リース投資資産	226,215	リース債務	186,099
棚卸資産	3,071,156	未払金	1,777,504
前払費用	628,256	未払費用	3,660,936
一年内回収予定の長期貸付金	1,397	未払法人税等	1,286,056
その他	1,115,597	未払消費税等	943,568
貸倒引当金	△ 1,724	預り金	78,080
固定資産	57,848,465	前受収益	252,169
有形固定資産	47,255,460	賞与引当金	1,177,673
建物	27,724,063	役員賞与引当金	46,710
構築物	2,577,625	固定負債	7,564,601
機械装置	429,274	リース債務	1,062,035
車輛運搬具	5,784	資産除去債務	3,411,436
器具備品	1,985,469	預り保証金	3,033,460
リース資産	726,220	その他	57,668
土地	13,117,489		
建設仮勘定	689,532		
無形固定資産	1,466,073	負債合計	26,301,227
借地権	1,451,914		
ソフトウェア	5,998	(純資産の部)	
電話加入権	8,160	株主資本	51,489,669
投資その他の資産	9,126,931	資本金	500,000
投資有価証券	3,634,908	資本剰余金	12,594,156
出資金	410	資本準備金	12,594,156
長期貸付金	3,830	利益剰余金	38,395,512
長期前払費用	136,710	その他利益剰余金	38,395,512
繰延税金資産	1,273,871	繰越利益剰余金	38,395,512
敷金及び保証金	3,567,052	評価・換算差額等	1,955,772
その他	510,147	その他有価証券評価差額金	1,955,772
貸倒引当金	-	純資産合計	53,445,442
資産合計	79,746,670	負債・純資産合計	79,746,670

損益計算書

(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		179,932,083
売上原価		132,542,024
売上総利益		47,390,058
営業収入		3,459,669
営業原価		72,032
営業総利益		50,777,695
販売費及び一般管理費		43,838,927
営業利益		6,938,768
営業外収益		
受取利息及び配当金	97,091	
受取保険金	19,628	
補助金収入	14,672	
違約金収入	35,311	
その他	4,517	171,221
営業外費用		
支払利息	36,149	
その他	981	37,130
経常利益		7,072,859
特別損失		
固定資産除却損	7,606	
減損損失	50,388	57,994
税引前当期純利益		7,014,864
法人税、住民税及び事業税	2,060,382	
法人税等調整額	△ 3,450	2,056,931
当期純利益		4,957,933

株主資本等変動計算書

(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					株主資本合計
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	500,000	12,594,156	12,594,156	36,711,899	36,711,899	49,806,056
当 期 変 動 額						
剰余金の配当			-	△3,274,320	△3,274,320	△3,274,320
当期純利益			-	4,957,933	4,957,933	4,957,933
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			-		-	-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	1,683,613	1,683,613	1,683,613
当 期 末 残 高	500,000	12,594,156	12,594,156	38,395,512	38,395,512	51,489,669

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	1,504,200	1,504,200	51,310,256
当 期 変 動 額			
剰余金の配当			△3,274,320
当期純利益			4,957,933
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	451,572	451,572	451,572
当 期 変 動 額 合 計	451,572	451,572	2,135,185
当 期 末 残 高	1,955,772	1,955,772	53,445,442

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

1) 店舗在庫商品

売価還元法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2) 物流部在庫商品

最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

（リース資産を除く）

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに、2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～47年

構築物 2年～35年

機械装置 3年～17年

車輛運搬具 4年～7年

器具備品 2年～20年

② 無形固定資産

定額法

（リース資産を除く）

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④ 長期前払費用

定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

① 約束した財又はサービスに係る収益及び費用の計上基準

当社が営むスーパーマーケット事業における主要な履行義務は、スーパーマーケットの店頭での顧客への商品の引き渡しであり、当該履行義務は当該商品の支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額により収益を認識しております。

なお、顧客に対する財又はサービスの提供における当社の役割が代理人と判断される取引（消化仕入）については、顧客から受け取る対価の総額

から仕入先へ支払う対価の総額を控除した純額で収益を認識しております。

また、顧客に支払う対価について、当社から顧客へ提供する財又はサービスと一体の取引と判断されるものについては、顧客から受け取る対価の総額から当該費用を控除した純額で収益を認識しております。

- ② 自社発行商品券に係る収益認識 自社が発行する商品券は、商品券を発行した時点で、将来顧客に自社の商品を引き渡す履行義務を負っており、商品券が使用された時点で履行義務が充足されます。なお、未使用の商品券は顧客が権利行使をする可能性が極めて低くなった時点で収益を認識しております。
- ③ ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(1) 固定資産の減損

① 計算書類に計上した金額

当社はスーパーマーケット事業を営んでおり、固定資産の減損に関して当事業年度においては、収益性が著しく低下した店舗に関する資産及び賃貸資産等について、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額 50,388 千円を特別損失に減損損失として計上しております。なお、当事業年度末現在において「固定資産の減損に係る会計基準及び同適用指針」による評価の対象となる固定資産は総資産の 61.2%を占めており、その内容は次のとおりであります。

有形固定資産	47,255,460千円
無形固定資産	1,466,073千円
長期前払費用	136,710千円

② 見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

固定資産の減損に係る回収可能性の評価にあたり、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位を考慮し、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っており、収益性が著しく低下した資産又は資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

固定資産の回収可能価額の評価に関する前提条件には、経済的残存年数を通じた将来の収益性の評価や資本コストなどが含まれますが、これらの前提条件は長期的な見積りに基づくため、将来の各資産グループを取り巻く経営環境の変化による収益性の変動や金融市況の変動により、回収可能性を著しく低下させる変化が見込まれた場合、翌事業年度の計算書類において、追加の減損損失が発生する可能性があります。

3. 表示方法の変更に関する注記

前会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「違約金収入」は、営業外収益の総額の 100 分の 10 を超えたため、当会計年度より独立掲記することとしております。

なお、前会計年度の「違約金収入」は 1,100 千円であります。

4. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 38,611,367 千円

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

仕入取引の担保に供している資産及び担保に係る債務

・担保資産

投資有価証券	54,560千円
敷金及び保証金	10,000千円
合計	64,560千円

・担保付債務

買掛金	52,024千円
未払費用	3,443千円
合計	55,468千円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務（区分表示したものを除く）は次の通りであります。

①短期金銭債権	728,919千円
②短期金銭債務	8,807,117千円
③長期金銭債務	3,780千円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

①営業収益	819,993千円
②営業費用	127,956,926千円
③営業取引以外の取引高	17,893千円

(2) 固定資産除却損の内訳

建物	6,420千円
器具備品	1,185千円
計	7,606千円

(3) 減損損失

当社は、スーパーマーケット事業を営んでおり、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位を考慮し、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

当事業年度においては、収益性が著しく低下した以下の資産について、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 50,388 千円として特別損失に計上いたしました。

資産グループ 原信 内野店(新潟県新潟市西区) 他2店舗

用途	店舗	
種類	建物及び土地等	
減損損失		
建物及び構築物		10,101千円
土地		19,398千円
その他		17,191千円
計		46,691千円

資産グループ 賃貸資産等(新潟県三条市) 他

用途	賃貸資産等	
種類	土地	
減損損失		
土地		264千円
その他		3,431千円
計		3,696千円

上記資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。なお、正味売却価額は、路線価又は固定資産税評価額等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式数の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	10,000株	-	-	10,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

イ 2025年6月10日開催の第19期定時株主総会決議による配当に関する事項

・株式の種類	普通株式
・配当金の総額	819,940 千円
・1株当たり配当額	81,994 円
・基準日	2025年3月31日
・効力発生日	2025年6月11日

ロ 2025年11月11日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・株式の種類	普通株式
・配当金の総額	2,454,380 千円
・1株当たり配当額	245,438 円
・基準日	2025年9月30日
・効力発生日	2025年11月12日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

2026年6月9日開催の第20期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・株式の種類	普通株式
・配当金の総額	2,525,100 千円
・配当の原資	利益剰余金
・1株当たり配当額	252,510 円
・基準日	2026年3月31日
・効力発生日	2026年6月10日

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

資産除去債務	1,071,191千円
減損損失	995,723千円
賞与引当金	369,789千円
リース会計基準変更時差異	83,843千円
未払事業税	101,017千円
未払費用	76,520千円
商品券	6,516千円
投資有価証券評価損	27,980千円
一括償却資産	27,921千円
ゴルフ会員権評価損	20,140千円
未払役員退職慰労金	7,642千円
長期前受収益	10,465千円
その他	37,327千円
繰延税金資産小計	2,836,080千円
評価性引当額	△424,282千円
繰延税金資産合計	2,411,798千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△895,208千円
資産除去費用	△240,583千円
未収入金	△2,136千円
繰延税金負債合計	△1,137,927千円
差引：繰延税金資産の純額	1,273,871千円
固定資産・繰延税金資産	1,273,871千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.5%
(調整)	
住民税均等割	1.4%
賃上促進税制による特別控除	△2.5%
税率変更による繰延税金資産の金額の修正	△0.1%
その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3%

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、主にスーパーマーケット事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金(主に関係会社借入、リース契約)を調達しております。一時的な余剰は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は関係会社から調達しています。なお、デリバティブは利用していません。

売掛金、リース投資資産、長期貸付金、敷金及び保証金は、取引先の信用リスクに晒されておりますが、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に純投資目的の株式であり、投資先の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

リース債務は、設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	13,404,924	13,404,924	—
(2) 売掛金	3,452,380	3,452,380	—
(3) リース投資資産	226,215	205,542	△20,672
(4) 投資有価証券	3,445,796	3,445,796	—
(5) 長期貸付金	5,228	5,190	△37
(6) 敷金及び保証金	3,567,052	2,759,958	△807,095
資産計	24,101,597	23,273,792	△827,805
(1) 買掛金	8,956,526	8,956,526	—
(2) 未払金	1,777,504	1,777,504	—
(3) 未払法人税等	1,286,056	1,286,056	—
(4) 未払消費税等	943,568	943,568	—
(5) 預り金	78,080	78,080	—
(6) リース債務	1,248,135	996,096	△252,038
(7) 預り保証金	3,033,460	2,220,289	△813,170
負債計	17,323,331	16,258,122	△1,065,209

(注) 1. 長期貸付金には、一年以内に回収予定のものを含んでおります。

2. リース債務には、一年以内に返済予定のものを含んでおります。

3. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- ① 現金及び預金、売掛金、買掛金、未払金、未払法人税等、未払消費税等、預り金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- ② リース投資資産、長期貸付金は、回収可能性を反映した元利金の合計額を、同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。
- ③ 投資有価証券は取引所の相場によっております。
- ④ 敷金及び保証金、預り保証金は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを

上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。

⑤ リース債務は、元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

4 非上場株式（貸借対照表計上額 189,112 千円）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、投資有価証券には含めておりません。

9. 賃貸等不動産に関する注記

当社では新潟県及びその他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設を有しております。なお、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

10. 収益認識に関する注記

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

11. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
アクシアル リテイリング(株)	(被所有) 直接 100.0	持株会社役 員の兼任 6名	資金の借入	45,700,000	—	—
			利息の支払	17,893	—	—

兄弟会社

会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
原信ナルスオペレー ションサービス(株)	—	兄弟会社 役員の兼任 12名	商品の仕入	123,493,894	買掛金	7,926,701

(注) 1. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入は、運転資金の状況に応じて申し込みを行い実行しております。

また、利息につきましては、市中金利の情勢を参考に決定しております。

商品仕入は調達から原価交渉、支払決済事務処理等を含めて仕入価格を決めております。

12. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	5,344,544円21銭
(2) 1株当たり当期純利益	495,793円30銭